

日本政治学会 会報

The JPSA News

NO. 20

DEC.1990

ご あ い さ つ

理事長 山口 定

今回、はからずも理事長の大役を背負わせて戴くことになりましたが、なにとぞ宜しく願い申しあげます。昨今の世界情勢にはあらためて「転換期」の到来を実感させるものがありますが、昨年秋の東欧革命で爆発した世界秩序の歴史的な再編成の過程は、とりわけ我々の国とその周辺におきましては、今始まったばかりと言えるかもしれません。こうした転換期の状況は、当然、政治学にとりましても次々と新たな問題をそれぞれそ応接のいとまもないほどの勢いで突きつけてくるわけでありまして、今こそ政治学者はその力量の程を問われる時代になったのだと思います。

日本政治学会の課題につきましても、これまでその時々々に歴代の理事長やその他の先輩の方々の時宜を得たご発言がございますが、私も、僭越ながら今日の状況を踏まえてさらに二つの新たな問題を追加させていただきたいと思っております。一つは、かつての第二次大戦の敗戦国ドイツが「経済大国」としての発展の後、突然の統一を迎えるなかであらためて新たなアイデンティティ形成の問題に直面しているのとある意味では同様に、もう一つの敗戦国日本におきましても今や転換期特有のアイデンティティ問題が生まれているのではないかとということです。また、本年秋の熊本学会から始まり、これからももっと多角的に展開していくに違いない学会レベルでの国際交流のことを考えますと、政治学会は、このことをあらためて留意すべきことではないかと思っております。いうまでもなく、国際交流はアイデンティティの問題。それは必ずしもナショナル・アイデンティティには限定されないと思っておりますが——についての十分な自覚なしには対応できない問題であります。

もう一つは、前理事長のご就任の際にも強調さ

れておりました、政治学会内部におけるジェネレーション間の交流の問題であります。私などは古い世代の最後尾に属する存在ではないかとかねがね思っておりますが、そう言う立場から申しますと、学会運営におきましても、一方では、実り豊かな新しい世代の時代へのソフト・ランディングを目指しながらも、他方では、その移行過程において、歴史的経験を異にするジェネレーションの間の、もっと率直で相互的な交流が行われるべきではないかと考えております。

具体的に申しましても、この転換期の状況は、学会運営につきましても、様々の問題を山積させております。一番大きいのは、外に対する国際交流と内に対する年報改革の問題であります。国際交流の問題につきましても、アメリカ政治学会のご熱意の結果今回から始まった学会レベルでの相互交流が、今後は他の地域、他の国々との間にも広がるのではないかと予想されます。また、もう一つの年報改革問題につきましても、本年の学会総会におきましてこれに関連した会費値上げの問題が提起されるにいたりましたが、私どもは、来年の総会でご了承を戴きます前に、年報改革の具体的内容と移行過程における処理などの諸問題につきましても至急策定し、会員の方々にあらかじめご承知戴く必要があると考えております。こうしたことをめぐる議論のなかで、さしあたり、渉外委員会と年報委員会の強化という課題が浮かび上がっているわけですが、これらの問題を煮詰めていきますと、問題はこれまで長年続いてきた理事会・委員会の体制自体の再検討というところまで波及するかもしれないという状況であります。会員の皆様のご理解とご協力を是非ともお願い申しあげます。

1990年度 第1回理事会記録

6月23日(土)、午後2時10分から、早稲田大学・大隈会館において1990年度第1回理事会が開催され、以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 「政治学教育・情報に関する調査費」の支出に関する件
政治学教育・情報に関する臨時委員会の田口委員長の報告に基づき、内田理事長より、予備費から「政治学教育・情報に関する調査費」として23万円を支出することが提案され、了承された。
2. 「年報問題に関する臨時委員会」の中間報告に関する件
年報問題に関する臨時委員会の有賀委員長の報告に基づき、内田理事長より、本年度総会において、年間会費を1992年度から7,000円に値上げする(ただし大学院在学者5,000円、いずれも『年報』代込み)案を提案すること、また、『年報』編集方式の変更については引き続き検討することが提案され、了承された。
3. アメリカ政治学会との研究者交流の件
佐々木渉外委員長の報告に基づき、内田理事長より、五十嵐武士、蒲島郁夫、曾根泰教の3氏を日本政治学会から、今年度のアメリカ政治学会年次大会に派遣すること、また、アメリカ政治学会からの派遣者の研究会参加形式については渉外委員会に委ねることが提案され、了承された。
4. 総会・研究会第1日目日程の件
総会・研究会開催校担当の岡本理事から、第1日目の日程と午後の総会に続きゲアハルト・レームブルッフ氏(ドイツ・コンスタンツ大学)の講演を行なうことが提案され、了承された。
5. 入会承認の件
次の者の新入会が承認された。
赤間祐介、片岡正昭、河原祐馬、金泰昌、小島朋之、定形衛、土井泰彦、戸田真紀子

6. 次回理事会の件

1990年10月6日(土)正午から熊本大学で開催されることが了承された。

〔報告事項〕

- 委員会報告
- ①企画委員会
<1990年度>
安委員長から、1990年度研究会について、これまで未定であった分科会A(「西欧社会主義の終わりなき課題」)の報告テーマが説明され、また、共通論題B(「現代政治理論」)では討論者も報告様式で討論に参加する予定であることが報告され、了承された。
 - ②年報委員会
<1990年度>
『18世紀の革命と近代国家』のテーマの下に、研究会が予定どおり進行していることが、阿部委員長より報告された。
<1991年度>
『占領以後』について科研費の申請が受理され、すでに2回の研究会を行ない、各委員の執筆分担テーマもほぼ決まりつつあることが、村松委員長より報告された。
 - ③文献委員会
<1990年度>
4月に第1回目の委員会を開催し、9月の第2回委員会で文献リストの編集作業を完了する予定であることが、西田委員長から報告された。
 - ④渉外委員会
佐々木委員長から、成り行きが危ぶまれていた1990年度の日本政治学会とアメリカ政治学会との研究者交流計画が実現することになり、日本からは五十嵐武士、蒲島郁夫、曾根泰教の3氏を派遣することに内定したこと、また、アメリカからの派遣者はまだ未定であり、連絡があり次第、渉外委員会が研究会開催校と協議し、研究会への参加形式を考える予定であることが報告された。

⑤政治学教育・情報に関する臨時委員会

田口委員長から、科研費の申請が不採択となったため、「政治学教育に関する情報化・国際化についての調査」「政治学に関連する各種データベースの調査」の規模を縮小し、日本政治学会の資金で行なわざるをえなくなったこと、その場合、調査は年内に実施し、理事会への報告は来年3月になること、また、さらに大規模調査の実施を含む継続調査が必要であることが報告された。

⑥年報問題に関する臨時委員会

有賀委員長から、発行部数の減少が定価の高騰を招き、定価高騰がさらに発行部数減少につながるという『年報』の現状の説明のあと、『年報』の一括買上げによる会員配布、編集方式の変更（応募原稿の採用を含む）などの対策が説明され、会費値上げ、編集方式の変更の検討など理事会に対する提言が示された。

アメリカ政治学会との学術交流講演会

10月5日（金）、午後5時10分から、熊本大学法学部において、アメリカ政治学会との学術交流講演会が開催された。

佐々木渉外委員長の開会の辞、内田理事長の挨拶のあと、アメリカ政治学会から派遣されたリチャード・F・フェノ（ロチェスター大学）、チャールズ・O・ジョーンズ（ウィスコンシン大学）、T・J・ペンベル（コーネル大学）の各氏が、それぞれ「合衆国連邦上院の研究」、「分割政府の

政治」、「日本とスウェーデン」というテーマで、30分づつの講演を行なった。

講演に引き続き、草野厚（東京工業大学）、川人貞史（北海道大学）、山口定（大阪市立大学）の各氏が、それぞれコメントを加えた。会場からの質問も含め15分の質疑応答がなされ、佐々木渉外委員長の閉会の辞により、講演会は7時30分に終了した。参加者数は、約80名であった。

1990年度 第2回理事会記録

10月6日（土）、午後12時10分から、熊本大学法学部において1990年度第2回理事会（旧）が開催され、以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 「日米独研究者交流晩餐会招待者費用」の支出に関する件
内田理事長より、予備費から「日米独研究者交流晩餐会招待者費用」として6万円を支出することが提案され、了承された。
2. 次期理事会への申し送り事項に関する件
内田理事長から、次のような次期理事会への申し送り事項が説明され、了承された。
 - ①政治学教育・情報に関する臨時委員会の当分の間の存続の件
 - ②日米研究者交流プログラムの継続の件

③年報問題の継続審議の件

3. 入会承認の件

次の者の新入会が承認された。

伊藤恭彦、牛山久仁彦、梅森直之、大橋昭夫、折立昭雄、加地直紀、神田文人、木戸衛一、沢田次郎、品田裕、杉本肇美、竹内俊隆、田中眞佐志、富田宏治、永井清彦、西川伸一、早川純貴、林忠行、朴東緒、増田卓二、松井康浩、松浦正孝、松本隆晴、山田正志

4. 年報掲載研究会報告要旨の一部脱落に対する抗議の件

内田理事長より、1985年度研究会報告者・前山隆氏（静岡大学・非会員）から年報に掲載された同氏の研究会報告要旨に一部脱落があったという抗議があり、理事長名でお詫びの手紙を出したのにもかかわらず、再度抗議がなさ

学 会 ニ ュ ー ス

れたことが説明され、協議の結果、理事会としても陳謝の手紙を出すことが決定された。

〔報告事項〕

委員会報告

①企画委員会

〈1990年度〉

安委員長から、研究会第1日目の分科会A(「西欧社会主義の終わりなき課題」)の司会が、西尾孝明会員から安世舟会員に、第2日目の共通論題A(「日本における政軍関係」)の司会が、三谷太一郎会員から坂野潤治会員にそれぞれ変更されることが報告され、了承された。

②年報委員会

〈1990年度〉

原稿取りまとめ作業が現在進行中であり、年度内刊行の予定であることが、阿部委員長より報告された。

〈1991年度〉

すでに4回の研究会を行ない、作業が予定どおり進行中であることが、村松委員長より報告され、個別研究テーマの一覧表が配布された。

③文献委員会

〈1990年度〉

これまで274名の業績自己申告があったこと、また、その中には業績と認定しがたい項目(新聞・PR誌等の記事)も含まれており、これらを文献リストに掲載しないことが、西田委員長から報告された。

④渉外委員会

佐々木委員長から、1990年度の日本政治学会とアメリカ政治学会との研究者交流計画に関して、日本からは五十嵐武士、蒲島郁夫、曾根泰教の3氏が今年度のアメリカ政治学会年次大会に派遣されたこと、また、昨5日、広島大学法学部でR・F・フェノ、C・O・ジョーンズ、T・J・ベンベル3氏による学術交流講演会が開催されたことが報告された。

⑤政治学教育・情報に関する臨時委員会

田口委員長から、「政治学教育に関する情報化・国際化についての調査」「政治学に関連する各種データベースの調査」の小規模調査の実施状況が説明され、現在調査票の解答率が約28%(調査票を送付した162機関のうち、解答を寄せたのは45機関)と低く、解答を督促する予定であることが報告された。

1990年度 第3回理事会記録

10月6日(土)、第2回理事会に引き続いて、午後1時から、熊本大学法学部において1990年度第3回理事会(新)が開催され、自己紹介、理事長挨拶のあと、以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 前理事会からの引継事項の件

理事長より、政治学教育・情報に関する臨時委員会の継続、アメリカ政治学会との交流計画の継続、年報改革のための件について、前理事会から申し送られたとの報告があり、承認された。

2. 年報改革委員会の設置の件

理事長より、年報改革委員会を設置し、その構成を1992・3年度の年報委員長、1991・2年度の文献委員長、理事長、常務理事、有賀理事、計9名にしたい旨の提案があり、審議の結果了承された。

〔報告事項〕

1. 常務理事、幹事、各委員長選任の件

理事長より、常務理事、幹事、各委員長の選任の報告があった。

2. 1991年度総会・研究会開催場所の件

富田信男理事より、1991年度の総会・研究会は明治大学の和泉校舎を予定しているとの報告があった。

学 会 ニ ュ ー ス

1990年度 総 会 記 録

10月6日(土)、午後1時40分から、熊本大学法学部において1990年度総会が開催された。議事次第は、以下のとおりである。

- | | | | |
|-----------|-------------|------------|-------------------|
| 1. 開会挨拶 | 熊本大学・岡本理事 | 5. 決算・監査報告 | 西田委員長(90年度) |
| 2. 開催校挨拶 | 熊本大学学長 | 6. 予算報告 | 佐々木委員長 |
| 3. 理事長挨拶 | 内田理事長 | 7. 事務局報告 | 政治学教育・情報に関する臨時委員会 |
| 4. 各委員会報告 | | 8. 次期理事長挨拶 | 田口(富久治)委員長 |
| 企画委員会 | 安委員長(90年度) | および次期役員紹介 | 藤原常務理事 |
| 年報委員会 | 阿部委員長(90年度) | 9. 閉会挨拶 | 今村監事 |
| | 村松委員長(91年度) | | 藤原常務理事 |
| | | | 山口次期理事長 |
| | | | 熊本大学・岡本理事 |

1990年度 特 別 講 演 会

総会に引き続いて、2時40分から、ゲアハルト・レームブルッフ氏による特別講演会が開催された。講演テーマと内容は、以下のとおりである。

『即興による統一：旧東独の制度的統合課題に直面するドイツ連邦共和国』

社会主義国として戦後40年の歴史を重ねた東独の崩壊後、西独の政治行政エリートは、異質な政治経済体制を統合するという歴史上、類例をみない課題に直面した。しかし、ここでの危機対応は、短期的な視点からの問題単純化によって特徴付けられている。

コールが率いるCDU、野党SPDを始めとする諸政党は、党派の対決姿勢を強めつつ通貨同盟

の早期実施を決定し、これを受けて西独行政エリートが圧倒的優位な立場から、東独の一方的従属を帰結する条約を作成した。

以来、西独の政党、行政、利益団体が、それらの優位を保持する形で制度建設が急がれている。これらの迅速な決定・実施は、一面において西独の政治行政エリートの短期的危機管理能力を示すものであるが、他方において、多くの構造的問題が残されていることは忘れられてはならない。

旧東独社会の不満を代弁するPDSが、諸党間の交渉を攪乱する要因として存在し続けるだけでなく、社会心理的危機の中にある旧東独社会が、ドイツの「第三共和国」の政治的安定を根底から脅かす可能性を否定することは極めて難しい。

1990年度 第4回理事会記録

10月7日(日)、午後0時20分から、熊本商科大学において1990年度第4回理事会が開催され、以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 顧問推薦の件
理事長より、内田満前理事長を顧問に推薦し

たい旨の提案があり、了承された。

2. 入会承認の件

5名の入会が承認された。

石上泰州、高山英男、武智秀之、土居直美、前田成東

3. 次回理事会の件

次回理事会は1990年12月1日(土)午後1時30分から関西で開催されることが了承された。

〔報告事項〕

委員会報告

①企画委員会

〈1991年度〉

北岡委員長より1991年度研究会の企画原案が説明された。

〈1992年度〉

大嶽委員長より研究会のもち方についての改革を検討中である旨の報告があった。

②年報委員会

〈1992年度〉

藤原委員長から平和の問題を政治思想の観点から検討することをテーマとするとの報告があった。

〈1993年度〉

田口委員長よりEC統合と東欧・ソ連の激動に関わるテーマを検討中であるとの報告があった。

③文献委員会

〈1991年度*〉

本田委員長より委員会の構成、作業方針、作業

経過について報告があった。

④渉外委員会

佐々木委員長よりアメリカ政治学会との交流、渉外委員会の組織拡充・改編の問題、IPSAとの関係の問題に関して報告があった。

⑤選挙管理委員会

今中委員長より現行の理事公選規程をめぐって種々の意見が出ているとの報告があり、それを受けて次回理事会で問題点を整理することになった。

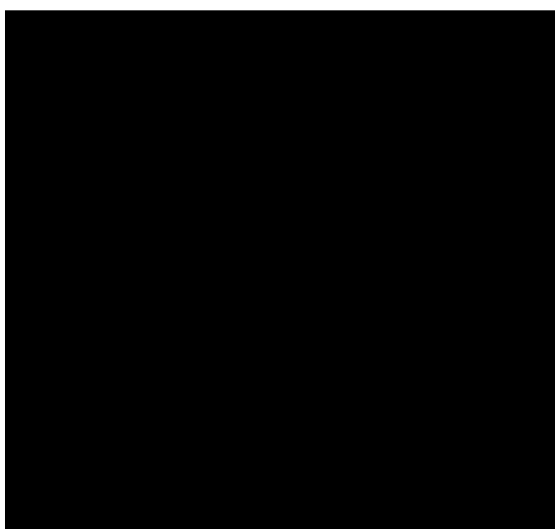
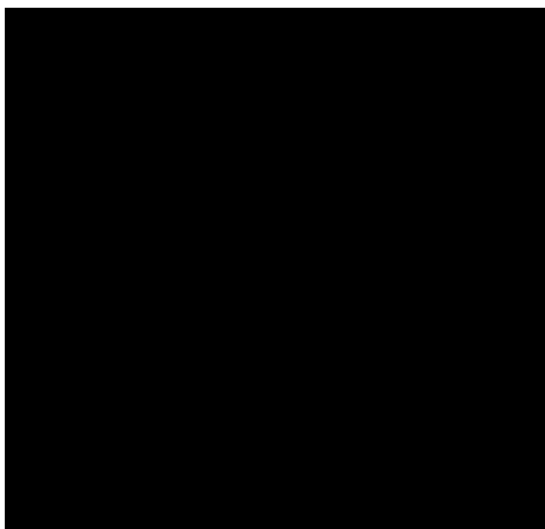
⑥政治学教育・情報に関する臨時委員会

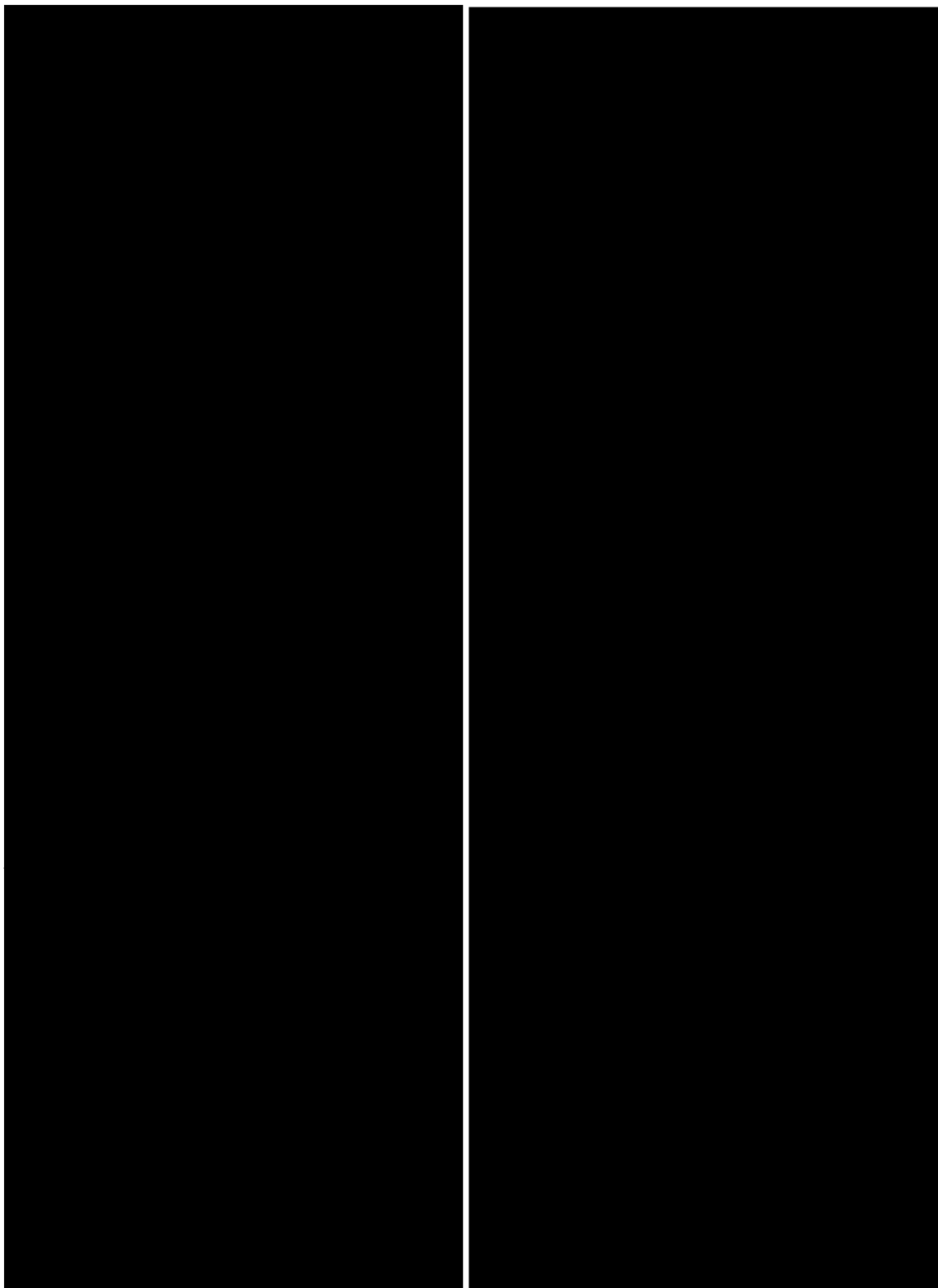
田口委員長より政治学教育に関するアンケートの回収状況の報告と回収促進のための協力要請があった。

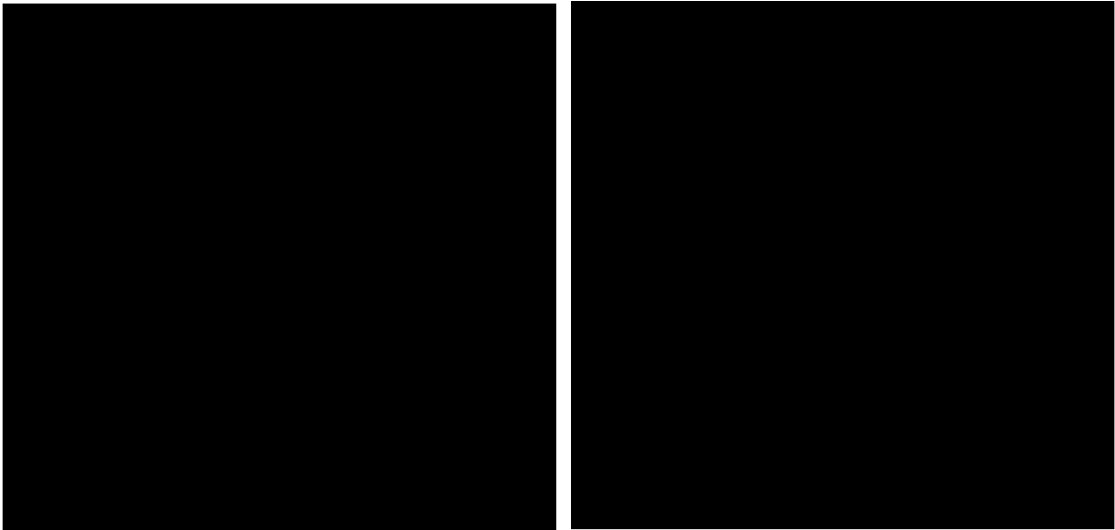
⑦年報改革委員会

有賀理事より、年報の発行部数減と定価の高騰との悪循環の現状について説明があり、その対策として一括買い上げによる会員配布が考えられ、そのためには編集方式を中特集と応募原稿によるものに変更する必要があること、また、それに伴って会費の値上げを図る必要があることなど「年報問題に関する臨時委員会」の検討結果について報告があった。

会 員 の 異 動 (1990年11月10日現在)







事 務 局 よ り

会費納入についてのお願い

会費に未納額のある会員の方には、振込用紙を同封いたしております。同紙にて会費をお支払いくださいますようお願いいたします。

なお、2年度以上会費が未納の会員の方は、1991年3月末日をもって、会員資格を失うこととなります。会員資格を失いますと、今後、会報と学会案内は郵送されませんし、1991年6月に予定されている第8回理事選挙の有権者資格を失います。再入会を希望される場合は、前会員時の2年度会費滞納分をそえ、再入会手続きをとっていただくこととなります。

事務局住所変更のお知らせ

事務局住所が1990年10月20日より下記のように変更されました。お間違いのないようご注意ください。

〒558 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪市立大学法学部気付

計 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

松本 馨 氏（元早稲田大学・東海大学教授）
1990年8月16日没 西洋政治史専攻 1901年
生まれ 役職：理事 1963～1966年

岡 義武 氏（東京大学名誉教授）1990年10月
5日没 日本近代政治史専攻 1902年生まれ
役職：監事 1948～1960年

1990年12月10日

発行 日本政治学会事務局

加 茂 利 男

〒558 大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学法学部気付

TEL 06-605-2336

郵便振替番号 東京 0-84250

加入者名 日本政治学会

印刷

双葉工芸印刷株式会社